

# 2014年フランス統一地方選挙と EU議会選挙におけるFNの躍進

土 倉 莞 爾

## 目 次

はじめに

1. 2014年3月, フランスの統一地方選挙
2. 2014年5月, EU議会選挙
3. FNの躍進
4. これまで40年間のFNの選挙と政治

あとがき

## はじめに

フランスで、2014年3月23日、統一地方選挙の第1回投票が行われた。イギリスで発行されている日刊新聞『フィナンシャル・タイムズ』は、フランスで統一地方選挙の第1回投票が行われた翌々日、2014年3月25日、次のように報道する。すなわち、フランスの「国民戦線 Front National=FN」の地方選挙における驚くべき成功は、このマリーヌ・ルペン Marine Le Pen という女性党首に率いられた極右政党が、左翼と右翼の主要政党に対して本当の genuine 挑戦をするのだろうかという問題を提起した (*FINANCIAL TIMES*, 25 March 2014)。マヌエル・カルロス・バルス Manuel Carlos Valls<sup>1)</sup> 内相は、開票の結果、「民衆運動連合 Union pour un Mouvement Populaire=UMP」を中心とする右翼勢力が46.54%、オランダ大統領の社会党を軸とする左翼勢力は37.74%を獲得したと発表した。経済低迷が続く中、オランダ政権に対する逆風が明白になった。極右の「国民戦線 Front national=FN」の得票率は4.65%。2008年の前回の選挙では1%未満だったが、支持を大きく拡大した。内務省の発表によると、FNは戦後一貫して左翼の基盤だった北部エナンボーモン

Henin-Beaumont で50%以上を獲得し、市長就任を確実にした。南部アビニョン Avignon やペルピニャン Perpignan など首位に立った（『読売新聞』、2014年3月25日）。FN は歴史的快挙を成し遂げた。そして、229の市町村で、第2回投票に進むことになった。エナンボーモンはマリーヌ・ルペンによって、この数年間、FN の潜在的な拠点地として育成されてきた都市である。この地で、FN の幹事長であるスティーブ・ブリオワ Steeve Briois が過半数の得票で勝利した。また、マリーヌ・ルペンのパートナーであるルイ・アリオ Louis Aliot もペルピニャンで首位に立ったが、もし、次の第2回投票で勝てば、1990年代にトゥーロン Toulon を支配して以来の、FN にとり、最大の都市を支配することになる（*FINANCIAL TIMES*, 25 March 2014. *Le Monde*, 25 mars 2014）。

2014年4月1日の『読売新聞』朝刊によれば、フランスの統一地方選で与党・社会党が大敗し、オランド大統領が5月のEU議会選挙を前に、首相交代で政権刷新を図るとの観測が強まっている、と報道されている。すなわち、選挙結果は、オランド政権が就任から約2年間で、経済再生の処方箋を示さなかったことへの失望の表れであった。オランド大統領は失業克服を公約していたが、失業率は10%超に高止まりしたままだった。世論調査では、79%が内閣改造を支持していた。各メディアは、バルス内相を新首相の有力候補に挙げていた。バルスは、社会保障の財源確保のため、付加価値税の増税を主張してきた党内右派である。オランド大統領は、2014年1月、競争力強化のため、「企業の社会保障負担を300億ユーロ削減する」と宣言し、企業・富裕層増税を軸とする社会党左派寄りの方針を修正していた。今回の選挙ではまた「反ユーロ」を掲げる極右政党のFN が社会党の基盤・労働者層に食い込み、11都市で市長・市区長を誕生させた。選挙の投票率は64%で、市町村レベルの統一地方選では戦後最低だった（『読売新聞』、2014年4月1日）。

以上のように、2014年3月23日、30日に行なわれたフランスの統一地方選挙についてごく概括的に述べてきたが、ここに、すでに本稿の主題が現れていると言うことができる。すなわち、オランド大統領が劣勢にまわった統一地方選

拳はどのように行なわれたのか、次にめぐってくる、これまた重要な選挙である EU 議会選挙は、フランスではどのように戦われたのか、そして最後に、これらの二つの選挙の両方で目覚ましい躍進を遂げたマリーヌ・ルペン Marine Le Pen の FN はこれまでの FN とどのように違って来たのか、さしあたり、その三つの主題を解明してゆきたいというのが本稿の課題である。

## 1. 2014年3月、フランスの統一地方選挙

フランスの政権与党である社会党は、2014年3月30日の地方選挙第2回投票の結果、致命的な後退をした。これによってオランド大統領はいっそう苦境に立たされることになった。オランドは、フランス経済を活性化させ、失業率の上昇を反転させるために、企業家寄りの政策を指向する試みを急ぐことを誓約していた。しかし、2回投票制の市町村選挙である今回の統一地方選挙は、結果として、極右の FN の急激な増大によって印象づけられた。そのことは、オランドの指導力に対する支持に翳りが見えてきたことを意味する (*The Wall Street Journal*, 31 March 2014)。

2014年3月30日、日曜日の投票は、差し迫った予期せぬ結果をもたらした。すなわち内閣改造である。閣僚のひとりが、それは月曜日早々に行なわれるだろうと言明した。たしかに、社会党はパリ（の市長）を掌握した。すなわち、アンヌ・イダルゴ Anne Hidalgo<sup>2)</sup> は、フランスの首都の最初の女性市長となった。しかしながら、予測調査の段階で、社会党は多数の都市で市長の座を奪われる結果が出ていた。すなわち、トゥールーズ Toulouse, ランス Reims, ポー Pau, トゥール Tours, サン・テティエンヌ Saint - Etienne は右翼が市長の座を奪ったのである (*The Wall Street Journal*, 31 March 2014)。

FN は少なくとも8都市で勝利した。とりわけ、前述のように、フランス北部の都市、エナンボーモンでは、FN は、2014年3月23日の第1回投票で過半数を獲得し、勝利した (*The Wall Street Journal*, 31 March 2014)。

オランドには、自分のやるべきことを強化する努力として、社会党の幾人かの重鎮を入閣させることへの期待が高まった。その中には、彼の以前のパート

ナーであり、彼の4人の子供の母親でもあるセゴレーヌ・ロワイヤル Ségolène Royal も含まれていた。ロワイヤルは、ポワトゥ・シャラント Poitou-Charentes 地域圏議会議長でもあったが、日曜の夜のテレビで、入閣に前向きであることを示唆した。しかし、統一地方選挙の結果は、「非常に重大な警告であり、深刻に受けとめなければならない」と述べた (*The Wall Street Journal*, 31 March 2014)。新首相の有力候補と評判が高いバルス内相について言えば、2012年5月のフランス大統領選挙に向けた社会党内の予備選挙において、オランダに敗れた経緯があり、緊縮予算の強力な支持者であった。バルセロナ生まれの彼は閣僚の中での人気度は抜群のものを持っていた (*The Wall Street Journal*, 31 March 2014)。

しかしながら、昨年度のフランスの財政赤字が4%を超過したために、フランスは、EU委員会に、4月中旬までに、財政赤字削減計画の詳細な報告をしなければならないことになっていた。フランス政府は500億ユーロの財政削減を行なうと言明していた。だが、どこを削減するかをまだ言わなければならなかった。それに加えて、フランスの社会党は政府の財政計画を団結して支持しているとはとても言えなかった。多数の社会党議員は、政府は、企業の税負担を軽減することよりも、家計支出の購買力を高めることに焦点を合わせるべきであると主張した。オランダも迷ったが企業寄りの政策に方向変換し始めた (*The Wall Street Journal*, 31 March 2014)。

フランスの代表的な新聞『ルモンド』は、統一地方選挙第2回投票結果を踏まえて「進行方向を守り、恐れることなく実行せよ」という社説を載せた。

それによれば、3月23日の統一地方選挙第1回投票の開票結果は、選挙民の否認が共和国大統領とその陣営に対して辛辣になされた。第2回投票の翌日、選挙民の否認はもっと仮借のないものだった。その敗北は実際壊滅的なものであった。それは前例のないものであり、おそらく、ここ半世紀、ほとんど起らなかったことだった (*Le Monde*, 1 avril 2014)。

事実、第2回投票においても、左翼の、とくに社会党の選挙民は再動員されなかった。左翼は151の市町村を失った。それらの市町村は左翼の堅固な城塞

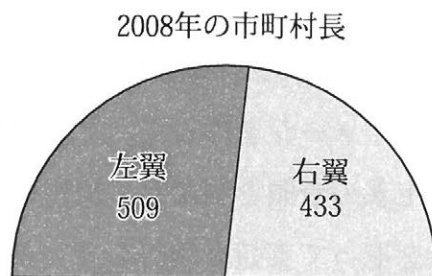
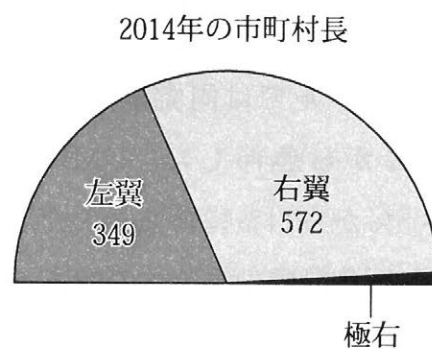
であり、これまで市町村社会主義の強固な場所を形成していたところであった (*Le Monde*, 1 avril 2014)。

右翼は、逆に、彼らが希望していた以上の勝利を記録した。UMP の指導者ジャン・フランソワ・コペ Jean François Copé は、UMP と中道右翼のその同盟者たちが均衡を取り戻したと評価した。右翼の達成は充分であった。その地方における大成功は、UMP 創設以来の最高のものであり、そのことは、何時も危機にさらされている指導部の問題や、少しも計画性のない党の政策は問題ではなかった。反対に、この成功は、右翼がここ 2 年間沈んでいた不振から脱却を助けるものとなりそうだった (*Le Monde*, 1 avril 2014)。

FN について言えば、この党は地方への移住 implantation を確証した。すなわち約 12 の市町村の首長を獲得した。また、多数の市町村議員を誕生させた。これらは来たるべき選挙に貴重な資産となるに違いない (*Le Monde*, 1 avril 2014)。

表 1 2014年市町村議会選挙結果：10,000人以上の市町村長 (グアドループ, マルチ尼克, ギアナは除く)

極左	0	
左翼戦線・共産党	56	
社会党	210	
EELV	6	
左派急進党	7	
左翼諸派	70	
左翼合計	349	
UMP	320	
UDI-MODem	115	
右翼諸派	137	
右翼合計	572	
FN	8	
極右	3	
極右合計	11	
諸派	6	



出典： *Le Monde* 1 avril 2014.

オランダは、厳しい、だが当然のことながら、はっきりした計画と明瞭な表現にかける、損なわれた委任のつけを払うことになる。それらは以下のようなものである。i) オランダの政治攻勢の弱さ（大統領府，政府，社会党に対して），ii) 中間層の不機嫌，iii) 遅めに策定される経済的針路の正当性を国民に納得させる説得力の欠如，である（*Le Monde*, 1 avril 2014）。

## 2. 2014年5月，EU 議会選挙

フランスで、2014年5月25日、投票が行われた EU 議会選挙で、極右政党 FN が EU 議会選挙のフランスへの配分議席 74 議席のうち、24 議席を獲得し、最大勢力となった。与党の社会党は、前回の2009年 EU 議会選挙より 1 議席減の 13 議席で、20 議席の UMP に次ぐ 3 位に沈んだ。経済が好転しない中、二大政党への社会的不満の受け皿になっているとみられる。FN のマリーヌ・ルペン党首は、5月25日夜、「国民はフランス人のための政治を求めている」と勝利宣言して、オランダ大統領に国民議会の解散を要求する声明を出すとともに、「普通選挙の洗礼を受けていない EU 委員会に従う必要はない」と反 EU の姿勢をアピールした。フランス内務省が発表した結果によると、FN は国政レベルでは同党最高となる得票率 25% を獲得して、前回 2009 年選挙の 6.3% から急伸した。UMP は前回トップの 27.8% から 21% に、社会党は 16.5% から 14% に落ち込んだ。社会党のバルス首相は選挙結果を受けて、「経済と行政機構の改革への加速が必要だ」と語って、危機感を示した。フランスのメディアは選挙結果を受けて、「二大政党制から三党制への転換」と指摘している。シアンスポ Sciences Po（フランス政治学院）のノンナ・マイエル Nonna Mayer 名誉教授は「ルペンは民主主義と西洋の擁護者としての新しい党のイメージを作った。アラブの春以来の北アフリカを中心としたイスラム原理主義の台頭を利用し、民主主義の敵としてイスラム教，移民を位置づける戦術を取って支持を獲得している」と分析している（『毎日新聞』，2014年5月27日）。

ノンナ・マイエルの分析についてコメントすれば、たしかに、フランスの選挙政治において FN が急成長したことは看過できない現象であるが、それは、

FN が「民主主義と西洋の擁護者としての新しい党のイメージを作った」ことが主要因ではないことを留意しておくことも重要だと思われる。

「各国に共通するのは EU 懐疑派の台頭だ。フランスも同じだ」と、オランダ大統領は選挙結果判明から 2 日後、2014年 5 月 27 日、ブリュッセルでの EU 首脳会議後の記者会見で力説した。EU 議会選挙で国内最高の得票率 25% を獲得した FN の勝因を「反 EU」に求め、EU の緊縮財政も批判した。だが、フランスの国内では、FN の躍進は EU に対する不満よりも、既存の二大政党への失望の結果とする受けとめ方が大勢である。投票前日の世論調査では、FN に投票すると答えた人の約 7 割が投票動機として「大統領、現政権批判の意思表示」と回答した。EU 議会選挙の結果は、低支持率に苦しむオランダ政権に追い打ちをかけたのは明白であった。最大野党の UMP も 2009 年の前回の 28% から 21% へと得票率を落とした。FN のマリーヌ・ルペン党首は、社会党や UMP への国民の失望を見越し、「彼らか我々か」と訴えたのが奏功した。フランスの新聞『ロピニオン』紙は「二大政党に有利な小選挙区制を中心とした国民議会選挙や地方議会選挙では反映されにくかった FN への支持の高さが、比例代表制の EU 議会選挙で明白になった」と分析した。マリーヌ・ルペンは、2014年 5 月 28 日、ブリュッセルで記者会見を開き、EU 議会での「反 EU」会派結成に自信を見せた（『毎日新聞』、2014年 5 月 30 日）。

ここで、フランスから離れて、EU の観点から EU 議会選挙を眺めてみたい。2014年 5 月 25 日に開票された EU 議会選挙（定数 751）では、フランスやイギリスで反 EU 勢力が伸長したものの、議会運営には影響がない。5 月 27 日の EU 首脳会議でも、EU 委員会の委員長を誰にするかに議論が集中して、極右や反 EU 派の伸長は無視されているのが実情であった。選挙結果を見ると、保守のヨーロッパ人民民主党が 212 議席で第 1 党を維持して、中道左翼のヨーロッパ社会・進歩同盟が 186 議席を獲得した。この大連立で過半数を大きく上回り、議会運営は安定する見通しとなった。中道のヨーロッパ自由民主同盟（議席数 70）、環境政党の緑の党・ヨーロッパ自由連盟（議席数 55）は、得票率で 0.5～2 ポイント程度減らしたが、「大連立」には建設的な協力を表明した。

少数の政党グループとしては、イギリスの保守党などが参加するヨーロッパ人民民主党の分派であるヨーロッパ保守改革連盟（議席数 44）が得票率では1.3ポイント程度であった。急進的左翼と環境派のヨーロッパ統一左派（議席数 43）。イギリス独立党などが参加する EU 懐疑派の保守系、ヨーロッパ自由民主グループ。フランスの FN は無所属（議席数 38）に分類されるが、得票率は約 3 %で影響力は限定的である（『毎日新聞』、2014年 5月30日；*Le Monde*, 27 mai 2014）。

渡邊啓貴によれば、ポピュリズムはなかなか安定した勢力とはなりにくいと言う。すなわち、実際に、予想に反して伸び悩んだ極右ポピュリズム勢力もあった。ひとつは、ガート・ワイルダー Geert Wilders 率いるオランダの「自由党 Partij Voor de Vrijheid=PVV」である。オランダでは、EU 議会選挙で、中道左翼が第 1 党となり、PVV は第 3 党となった。意外だったのは、イタリアの結果だった。反ユーロを掲げて勝利を予想された「五つ星運動 MoVimento 5 Stelle」は22%にとどまり<sup>3)</sup>、与党「民主党 Partito Democratico =PD」に大敗した。次に、協力体制の構築について言えば、EU 議会選挙で、諸国において、極右、ポピュリズムの躍進にもかかわらず、ひとつの会派としてどれだけの影響力が行使できるのか、未知数である。第 3 に、ドイツでは、2013年 4 月に設立された右翼政党「ドイツのための選択肢 Alternative für Deutschland=AfD」がドイツのユーロ圏離脱を掲げる EU 懐疑政党であるが、EU 議会選挙では国内の EU 統合への追い風の中でドイツの EU 離脱を主張することができず、トーンを下げ、EU 委員会の権限の制限を主張するにとどまった（渡邊 2014, 76）。

『ルモンド』は、2014年 5 月の EU 議会選挙の投票結果を踏まえて「オランダ大統領の混沌」という社説を載せた。

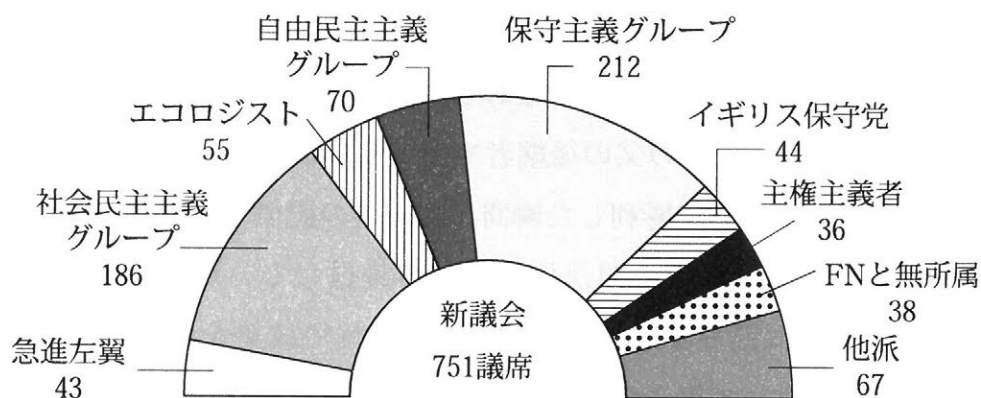
それによれば、非常に高い棄権率を引き合いに出して文句をつけるとか、うっぷんを晴らすような投票結果の重要性を限定しようとしても、無駄である。FN はフランスにおける EU 議会選挙の最大の勝利者だった。2012年大統領選挙におけるマリーヌ・ルペンの前例のない得票数、2014年 3 月の市町村選挙に



## 2014年フランス統一地方選挙と EU 議会選挙における FN の躍進

おける FN の快挙を経て、FN は第 3 の勢力になったことに成功した。5 月 25 日のフランスにおける EU 議会選挙における有効投票の 4 分の 1 以上の得票数で、FN はフランスの主要政党のトップに立った。そして野党第 1 党だった UMP をはっきりと凌駕した。極右のこの政党は、今まで以上に、この数年来フランスを侵食する三重の危機を自らに有利なように利用することが出来たのである。i) 6 年間にわたるほとんどゼロ成長の経済と容赦なく高騰する失業率によって表される経済的社会的危機。ii) ヨーロッパの危機。多数の国民が国家的不安に陥ってしまっている状態に対して、安らぎのある加護者となり、有望な地平線を提供することを終えてしまっているヨーロッパ。iii) 政治的危機。すなわち、フランス人の不安に応えることのできない、民主主義の病理、伝統的な諸政党への不信、政府の無力が放置されたままの状態、結局、2002 年 4 月 1 日の政治的地震よりももっと深く大きい地震を引き起こしてしまった政治的危機である (Le Monde, 27 mai 2014)。

表 2 2014年 EU 議会選挙結果



出典：Le Monde, 2014年5月27日

### 3. FN の躍進

2014年3月25日の『フィナンシャル・タイムズ』は次のように述べた。2014年3月23日のフランス地方選挙の開票まで、FN は、共産党が750の市町村で首長を持っていたのに比べて、一人の首長も持っていなかった。市町村議会選挙の FN の得票率は4.65%どまりであった。したがって、イギリスのアストン

Aston 大学のフランス政治が専門で FN の研究者であるジェームズ・シールズ James Shields 教授に言わせれば、「疲弊した共産党といえども市町村や地域圏ではまだまだ力を持っていた」。しかしながら、マリーヌ・ルペンの戦略は、彼女の父親と違って「下から築き上げて行く」ものだった。2014年の市町村議会選挙は、マリーヌ・ルペンにとって将来の大統領選挙のためにも、地方の基盤を確立するための重要なステップであった。彼女の目的は、右翼のチャンピオンになるために内部抗争でごたごたしている UMP に挑戦することである。彼女は、2017年の大統領選挙第1回投票で UMP を打倒して、第2次大戦後フランスでもっとも不人気な大統領であるオランドと対決するところにある (*FINANCIAL TIMES*, 25 March 2014)。

また、同日のフィナンシャル・タイムズの社説「マリーヌ・ルペンの危険な上昇：フランスの主要政党は FN の上昇を止めるように行動しなければならない」は次のように述べている。12年前、つまり2002年に、フランスの極右政党 FN の党首であるジャン・マリ・ルペンは、フランス大統領選挙第1回投票で第2位となり、第2回決選投票に進出することによってフランスの既成の政治指導者たちを驚かせた。先週末、すなわち2014年3月23日、ジャン・マリ・ルペンの娘であり、FN 党首の父の後継者であるマリーヌ・ルペンは、フランスの市町村議会第1回投票で勝利した瞬間、12年前の記憶を蘇らせたのであった。世論調査では、オランド大統領が依然として後退していたのに比べ、マリーヌ・ルペンは主役に躍り出ている。反 EU、反移民政策を強く掲げることによって、FN はフランス北部の工業都市（エナンボーモン）の首長を手に入れた。この国のこの地方においては前例のないことだった。FN は他の6市町村でも接戦である。驚異を誇張すべきではない。FN が激しく戦ったのは37,000の市町村のうちただの600でしかない。FN が全国的な勢力になるにはまだ遠い道のりがある。しかし、FN が5月の EU 議会選挙で首位になる可能性はある。このことは、かねてからのマリーヌ・ルペンの主張であるフランスにおける左翼と右翼の複占 duopoly を打破するという考えをさらに強固にすることができる。マリーヌ・ルペンの継続する上昇はフランスやヨーロッパにとって

根本的には困惑が増すばかりである。たしかに、彼女は父親が FN を指導していた頃の露骨なイメージの大半を解毒してきた。だが、党はまだ表面下で人種主義的で反移民的徴候を持っている。その経済政策はユーロを断念し、保護主義的な障壁を造ろうとするものであるが、非現実的で信頼できるものではない。とはいえ、長期にわたる社会党と UMP という二大政党の脆弱さは、マリーヌ・ルペンが優勢になって行くようなあらゆる機会を与えている。フランスの二大政党は、もし彼らが、FN の路線とマリーヌ・ルペンを阻もうとするならば、二大政党の逆境を逆転してゆかなければならない。まず、オランダには直面する課題がある。大統領の政策はあまりにも遅れ気味であるので、彼は彼の政府をしっかりと掌握していることをはっきりと示さなければならない。2014年3月初旬、オランダは、経済政策において、豹変とも言える政策の方向転換を行なった。すなわち、社会主義的高課税、高財政支出政策からの離脱である。彼は、経営者側に社会的課税300億ユーロの削減、他方フランスの巨大な公共債支出の削減を言明したのである。しかし、このような政策を説得するにあたって、政府の行なう社会的パートナーとの対話は、苦しいまでにゆっくりとしか進んでいない (*FINANCIAL TIMES*, 25 March 2014)。

UMP はどうかと言え、UMP はよろよろ歩きの状態である。たしかに、UMP は、2014年3月23日の市町村議会選挙において、若干好い成績を残した。しかし、2012年の大統領選挙におけるニコラ・サルコジ Nicolas Sarkozy の敗北以来、党の主導権と政策方向をめぐる内部抗争が激しく、党はばらばらな状態にある。UMP はこの絶え間ない内部抗争の戦争状態を停止する必要がある。マリーヌ・ルペンの勝利の影響は、フランスを超えて、良好である。すなわち、その勝利は、来たる2014年5月の EU 議会選挙においてヨーロッパの極右政党が達成しようとしている真の躍進の早々とした先触れとなったのである。FN が、市町村議会選挙において、好成績を収めた主な理由のひとつは、棄権率が高かったことである。このことは、ヨーロッパ中の選挙民へのひとつの警告となすべきである。もし、極右政党が成功しないようにしたいならば、EU 議会選挙において投票権を積極的に行使しなければならないことになる。

とはいえ、この市町村議会選挙一番大きな影響はフランスに向けてのものである。マリーヌ・ルペンは、彼女の目指す目標が、彼女の父を見習って2017年の大統領選挙の信頼できる候補者になろうとしていることを隠そうとはしない。大勢の人たちがこのような事態を嫌悪する一方で、三年先にはマリーヌ・ルペンの強力なパフォーマンスがありそうなことも考えられるところである。フランスの主要な政党の政治家たちは、彼らがそれを出来るうちにこの腐敗を止めなければならない (*FINANCIAL TIMES*, 25 March 2014)。

『ルモンド』の社説も簡単に紹介しておきたい。2014年3月23日の第1回投票の結果を三つの言葉に要約すれば、それは「拒否, 挑戦, 否認 *déni, défi, et désaveu*」である。拒否とは低投票率のことである。挑戦とは、FN が躍進して、いくつかの市町村で、左翼もしくは右翼に対して代替者になり得るという深刻な危機が現実的になってきた。FN を地方に移植するというマリーヌ・ルペンの意欲と方法的な準備によって、この移植は開始された。今や、FN は、社会党と「共和主義的 *républicaine*」右翼と並んで第3の大勢力であることを鼻にかけることができるようになった。FN は、マリーヌ・ルペンが2012年の大統領選挙で獲得した票を確認し、しばしば拡大することが出来ただけでなく、いくつかの無視できないような市町村で、トップに立つことが出来たのである。否認とは、一般的には左翼に対して、とくに社会党に対してである。オランドはフランス国民に彼は国民のメッセージを理解したということを示さなければならない。それは、一言で言えば、変化である (*Le Monde*, 25 mars 2014)。

フランスの優れたFN の研究者であるパスカル・ペリノーは、2014年2月、『戦線のフランス』(Perrineau, 2014) を刊行した。ペリノーはこう書き始める。「危機は差し迫っている。2013年の国民議会補欠選挙において、FN は、さまざまに異なった地域において、『大政党』の段階に進み、第1回投票から第2回投票にかけて、ほとんど『勝利』の寸前近くまで、印象的な躍動を示した」(Perrineau 2014, 9)。

ペリノーによれば、経済、財政危機の猛威は、他のヨーロッパ近隣諸国と同じように、フランスにも襲いかかり、ナショナリズムやポピュリズムへの回帰

の空間を開いた (Perrineau 2014, 12)。しかしながら、「ナショナル・ポピュリズム」<sup>4)</sup> の定着には、アイデンティティの危機という他のファクターが優先する。

フランスは、1980年代に、ヨーロッパ諸国の中で最初に重要な現在のナショナル・ポピュリストの党を創り出した国の一つである。今日では、その党派は熱狂的に支持される党となり、勢力を増し、政権党になるような大政党を妨害するような政党となり、初期の騒がしいだけの党から脱皮している。2014年から2015年は、フランスにおいて選挙の多い年となる。すなわち、2014年3月の市町村議会選挙、2014年5月の EU 議会選挙、2015年の地域圏議会選挙と県議会選挙である。これらの選挙は、FN にとって、2017年の大統領選挙という大事な決着のつく時期を前にして、FN が体制 *systeme* に入り込む多くの機会となる。その時こそ、マリーヌ・ルペンが、社会党、UMP、FN の三者の争いに、再び勝負のカードを切る時だと期待されている (Perrineau 2014, 12-3)。

#### 4. これまで40年間の FN の選挙と政治

ペリノーによれば、第2次世界大戦終了から30年間、いかなる事件も、罪の多い、排外的で、不寛容で、外国人嫌いで、人種主義の極右の恥辱を晴らすことが出来なかった。すなわち、第四共和制下の非植民地化、制度的不安定、制度的衰弱から、第五共和制下の1968年5月の学生革命、ド・ゴールの死去、これらはいずれも極右に対して、彼らに政治的空間を与える効果をもたらさなかった。そのことは次のような選挙結果をもたらしたただけだった。1962年総選挙：0.8%、1967年総選挙：0.6%、1968年総選挙：0.1%、1973年総選挙：0.5%である。それゆえ、1972年10月5日、ばらばらな人材を集めたジャン・マリ・ルペンの発起による極右の政党は無名 *anonymat* なものだった。その無名は、それから10年続いて、その後、FN がフランス政治の基本的な要素となる、出現、躍進が始まるわけである (Perrineau 2014, 17)。

FN にとって、1972-82年の最初の10年間は、1970年代のオイル・ショックに結びついた経済危機、1981年の左翼政権の達成という好環境の形成にもかかわらず、FN は周辺勢力にとどまっていた。FN の代表ジャン・マリ・ルペ

ンは、1974年の大統領選挙に立候補した時、大統領選挙第1回投票で、ほんのわずかな票しか獲得できなかった。すなわち、19万票で、有効投票の0.7%にすぎなかった。1978年3月の総選挙では、156人が立候補したが、有効投票の得票率は、0.3%だった。分岐点になるのは1980年代であるが、FNは当初消滅しそうだった。FNの党員は数百人にすぎなかった。1981年4月、大統領選挙立候補に必要な500人の推薦人を集めることができなかった。悔しまぎれに彼は「ジャンヌ・ダルクに投票しよう」と叫んだ。1981年6月の総選挙では、74人の立候補者を立てたが、有効投票の0.2%しか獲得できなかった (Perrineau 2014, 18)。

極右は、最初の10年間は、内部の闘争や不満の多さから免れることはできなかった。FNの無力と無名は、1962年のエヴィアン協定を廃止させるという後衛的な、最大限見積もっても停滞的な要求を実行する力を弱めた (Perrineau 2014, 18-9)。しかしながら、やがて快挙 *percée* が始まる。1981年にミッテランが大統領に当選し、左翼が政権についてから一年も経たないうちに、1982年の県議会選挙 *élections cantonales* は、FNの不満と幻滅が初めて結晶化したものだった。この県議会選挙は右翼が勝利した選挙だったが、この選挙で、最初に、あちこちで、FNの候補者が有効投票の10%近くになったり、超えたりすることに成功した。すなわち、ノール Nord 県 グランド・ジント Grande-Synthe では13.3%、ウール・エ・ロワール Eure-et-Loir 県のドルー・ウエスト Dreux-Ouest では12.6%、イゼール Isère 県のポント・ドゥ・シェリュイ Pont-de-Cheruy では10.3%、ドルー・エスト Dreux-Est では9.6%を獲得した。ジャン・ピエール・スティルボア、マリー・フランス・スティルボア Jean-Pierre et Marie-France Stirbois 夫妻は、1977年、FNに入党した後、ドルーに本拠地を置くことに成功した。ドルーは、パリ地域から離れたところに新産業が到来し、人口統計的にも人口移動的にも動揺の激しい辺境の都市だった。FNの他の候補者が成功したダンケルク郊外や、リヨンから東方の辺境地も同じで、これらの都市は、民衆的な都市で、人口や移民の増大という挑戦を受けていた。これらの地域でのFNの成功は、この党が社会問題や

政治的排外の問題に対して拠り所となる能力があることをアピールした。少し後に、すなわち、1983年3月の市町村議会選挙の時に同じシナリオが展開されることになる。パリ20区の FN のリストの第1位にあげられていたジャン・マリ・ルペンは、有効投票の11.3%を占めた。移民、治安、失業のテーマは、外国人の割合が強い民衆的な区域にまるでこだまのように響き合った。同じような型の成功がさらに続いて数ヶ月間見られた。とくに注目しなければならないのは、1983年9月、ドルーの補欠選挙で、ジャン・ピエール・スティルボア率いるリストが16.7%を獲得し、第2回投票で右翼と融合して勝利したことである。1984年2月14日には、ジャン・マリ・ルペンが有名な「時と真実 L'Heure de Vérité」という生放送テレビ番組に初めて出演したこともあった。この流れは党勢を勢いづかせ、1986年の比例代表制が採用された総選挙において、FN は有効投票の9.8%を獲得し、国民議会において35議席を獲得した。また、同年の地域圏議会選挙においても、9.6%を獲得し、地域圏議会に合計135人の地域圏議会議員を送り込む結果となった (Perrineau 2014, 19-22)。

1986年の FN の成功の翌年からの12年間は根付き *enracinement* の期間である。FN の選挙における影響力は強まり続ける。1988年大統領選挙で14.4%、1995年大統領選挙で15%、1988年国民議会選挙で9.8%、1993年国民議会選挙で12.4%、1997年国民議会選挙で15%、1992年の地域圏議会選挙で13.7%、1998年の地域圏議会選挙で15%であった。ヨーロッパ議会選挙だけが規則的成長のシェーマに当てはまらない。すなわち、1989年 EC 議会選挙では11.7%だったが、1994年は10.5%だった<sup>5)</sup>。このような FN の増強は、右翼勢力に多大な緊張を常にもたらした。とくに地域圏議会においてそうだった。というのは、地域圏議会議員選挙の比例代表制のロジックが FN を真の「蝶番政党 *parti-charnière*」に押し上げたのである。1986年と1998年いくつかの地域圏で激しい論争が戦わされたが、地域圏議会の FN 議員の貢献は右翼の勝利を確実にした。ただし、FN の内部においては、FN の力の上昇が、相対立した野心や戦略的ビジョンを生み出すことになった。1980年代の古典的右翼の出身であるところのブルーノ・メグレ Bruno Mégret は、選挙の成功によって課題と

なってくるのは、党の合理化計画でなければならないとした。しかし、ルペンによって、1999年のEU議会選挙のFNのリストから外されたメグレは、1998年12月、FNの異端派を集めてルペンとの闘争に入った。1か月後、メグレは新しい運動体「共和国民運動 Mouvement national républicain = MNR」を設立した。党の分裂はFNにとって高くつくことになる<sup>6)</sup>。選挙結果はすぐに出た (Perrineau 2014, 22-3)。

FNにとって1999年から2001年は分裂 *éclatement* の期間であった。劇的な党の分裂とMNRという新党の誕生でFNは青ざめてしまった。議員の大半は、彼らは主として地域圏議員であるが、異端派のメグレに従った。各県の党の地方書記局にあたる熱心で生き生きした者たちの60%が同じような行動をとった。党の中核（中央委員会や政治局）においても争いは燃え上がった。政治局の34人中14人がメグレに従った。同様に中央委員会の120人中52人がメグレに従ったのである。この報いが現れるのに時を置かなかった。1999年6月のEU議会選挙において、ルペンに率いられるFNは有効投票の5.7%、対抗するメグレに率いられるMNRは3.3%を得票した。この二つの合計は、10%弱で、日頃のFNがEU議会選挙において得票している10%にやや届かないというFNの平生の水準に達していた。しかしながら、分裂したことによって、これらのリストは、選挙の影響力を大きく失うことになった。もっともFNはMNRに比べ何とか窮地を脱した。メグレ派の異議申し立てはFNの組織的装置に根本的に手を付けることが出来たけれども、選挙民にとっては、その信頼性はかなり控えめなものでしかなかった (Perrineau 2014, 23-4)。

2000年から2001年においてFNの影響力は落ちてくる。2001年3月の市町村議会と県議会選挙において、FNは重要な数少ない地方的基盤を失うことになる。この15年間に初めてFNの党首の人気度のレベルが10%を下まわることになった。すなわち、1999年、2000年、2001年において、9%のフランス国民が将来ルペンが大統領になるにふさわしいと考えただけだったという調査結果が出ている。ということは、FNが少しずつフランスの政治的光景から退いていっているかのようであった。とはいえ、異議を唱えられたルペンではあ



るが、彼は少しずつ「古い館 *vieille maison*」をとり戻しつつあるように見えた。そして、左翼と右翼の長いコアビタシオン（1997年-2002年）が蓄積して来ていた選挙民の欲求不満をまとめる能力を取り戻しつつあるようであった（Perrineau 2014, 24-5）。

2002年から2005年は、FN にとって復活 *résurrection* の期間であった。2002年の大統領選挙第1回投票の結果、4度目の大統領選挙立候補者であるルペンは、有効投票の16.9%を集めることによって、0.7%の差で社会党の候補者であるリオネル・ジョスパン Lionel Jospin を破り、第2回投票に進む資格を得た。それは落雷の一撃の効果があった。今までのフランスの選挙史の中で、極右から立候補してこのようなレベルまで達した者はいない。しかも、FN は二つの敵対する勢力に分裂して衰弱していたかのように見えていただけに、その達成に対する驚きは大きかった（Perrineau 2014, 25）<sup>7)</sup>。

一度ならず、格差を作り出している政治的社会的な多数多次元な問題に対して、メガホンになることが出来たのは、当時73歳であった古顔のリーダーの能力の賜物であった。政党システムの破綻、きわめて分散した政治的与件（2002年大統領選挙第1回投票において16人の候補者、その候補者の中で5人が左翼の候補者、ただし、いわゆる「多元 *plurielle*」左翼を主張したのはジョスパンである）、5年間のコアビタシオンに結びついた制度的磨滅状態、20年来の重苦しい社会的様相（経済的不安定、中小犯罪に直面する社会の激高、移民）などを有利に作用させて、ルペンは驚異を作り出すのに成功した。彼の高得票率の背後にあるのは既成の政治家への一貫した拒否があった。政治的社会的不安の全体は、大統領選挙における FN 選挙民の大量の復帰となった。2002年大統領選挙第2回投票において、ルペンの17.8%という得票は、従来の FN 票にささやかながらの上積みであり、それはまた、抗議票の呼びかけであり、既成権力保持者に対する信頼の欠如の表明であった。この「すべてを拒絶する投票 *vote de tous les refus*」は1990年代末の党の分裂に付きまとった得票率の低下を完全に消し去ったことを可能にした。FN は分裂前の選挙における存在感を急速にとり戻した。すなわち、2002年総選挙では12.5%、2004年地域圏議会選

挙では14.7%，2004年 EU 議会選挙では9.8%であった。2005年5月29日の EU 憲法条約の国民投票では，回復した FN 選挙民が EU 憲法条約拒絶の勝利に多大な貢献をした<sup>8)</sup>。ルペンは自信を持って政治の将来を予想することが出来た。というのは，シラク主義は終焉しつつあり，左翼は2002年の衝撃から回復することが出来ないままになっているからである。したがって，フランス国民は FN の国民的自閉のサイレンに耳を傾けたわけである。しかしながら，そのことは内務大臣ニコラ・サルコジの抑えがたい上昇を忘れることになる。すなわち，サルコジは，2007年の大統領選挙を射程に入れて，いくぶん好戦的で，FN に近い選挙民たちにぞくぞくと直接的に「コンプレックスを解消した *décomplexée*」右翼の方針を語ったのである (Perrineau 2014, 25-7)。

サルコジの登場にともなって，フランスの右翼は，FN の上昇に反対し，治安と反移民の問題で FN に対抗することの出来るリーダーを20年以上も探して見つけたように思われた。サルコジは，シラクの後継者として，2002年の大統領選挙第1回投票において，ルペンに投票した多数の選挙民を引き寄せる野心を隠さなかった。ルペンは20年間の大統領選挙の経験において初めて選挙民の大々的な侵食を知ることになる。2007年4月22日，大統領選挙第1回投票において，ルペンは有効投票のただの10.4%の投票率でしかなく，第4位に甘んじる結果になった。年老いた党首は擦り切れていた。彼はサルコジを恐るべき対抗馬と考えた。彼が一生懸命やってきた抗議は台無しになったように思われた。2007年6月の総選挙において，FN は一掃された。すなわち，4.3%の得票率で，ルペンは1980年代からの選挙の成功からもっとも悲惨な記録に甘んじなければならなかった (Perrineau 2014, 28)。

しかし，この限られた追いたては長くは続かなかった。サルコジの権力の暴利と2008年秋の経済的財政的危機は，FN のゆっくりとしたものであるが一定の選挙結果の好転を再開させた。すなわち，2009年の EU 議会選挙の6.3%の得票率，2011年の地域圏議会選挙の11.4%の得票率がそうである。そして，新しい指導者による，投票結果の再帰をさらに改新する時が訪れる。2010年4月，ルペンは，近く開かれる FN の党大会で党首選挙に立候補しないと表明するだ

けでなく、2012年の大統領選挙にも立候補しないことを宣言した。FN 党内選挙運動が、2010年9月1日から12月15日の間行なわれ、ルペンの後継をめぐって、マリーヌ・ルペンとブルーノ・ゴルニッシュ Bruno Gollnisch の間で争われた。マリーヌ・ルペンは彼女の父親の支持によって、総党员投票数の67.6%の得票率で大差で勝利した。2011年1月15-16日の FN 党全国大会で、ジャン・マリ・ルペンは党首の地位を彼の娘に譲り、彼は名誉党首となった。この党内の予備 primaires 選挙が行なわれたことは充分満足な結果となり、1898-1899年に高くついた代償の党内対立避けることができた。42歳のひとりの女性が82歳のひとりの男性後継者となるという世代的な更新を起点として、FN のイメージは変わり始めた (Perrineau 2014, 29)<sup>9)</sup>。

父と娘の間に行なわれた成功裡の権力移譲と、マリーヌ主義の路線の党内(予備)選挙の最初の成功は、FN 新指導部に対する好意的な世論を生み出してゆく。2010年12月から2011年5月まで、世論調査機関 Sofres によれば、FN の支持率は14%から29%へと15ポイントも上昇した。2011年5月16日、ナンテール Nanterre で開催された執行部会議で、フランス共和国大統領候補にマリーヌ・ルペンにすることが満場一致で承認された。2011年5月、TNS Sofres の調査によれば、大統領選挙でだれに投票するかという世論調査で、マリーヌ・ルペンが20%、サルコジが24%、オランドが28%だった (Perrineau 2014, 29-30)。

2012年4月22日、フランス大統領選挙第1回投票で、マリーヌ・ルペンは、有効投票の17.9%、6,421,426票を集めた。これは、10年前、すなわち2002年フランス大統領選挙第1回投票で、彼女の父親ジャン・マリ・ルペンが、いわゆる「選挙地震 seisme electoral」で獲得した得票数を約150万票上回るものであった。2007年のフランス大統領選挙第1回投票で、やはり彼女の父親が獲得した、3,834,530票、有効投票の10.4%という平凡なスコアと比較するといっそう躍進が鮮明なものとなる。このことは、マリーヌ・ルペンが党首に就任したことに伴う選挙的躍動がいかに大きなものであることを意味する。とはいえ、FN の選挙民が多数復帰してきた基礎に横たわる論理をよく理解するためには、

その内容を慎重に検討する必要がある。2007年のフランス大統領選挙第1回投票で、ジャン・マリ・ルペンはただの10.4%しか獲得できず、1980年代から始まるFNのフランス大統領選挙第1回投票の得票率の中で最悪の得票率で、2007年はFNの初期の勢いが消失した時期があった（Perrineau 2014, 30）。

すなわち、2007年に至るまで、この20年以上にわたって、根を張り続けてきた。FNはMNRとの分裂も乗り越え、2002年の大統領選挙では決選投票まで勝ち進み、2004年の地域圏議会選挙、2005年EU憲法条約批准国民投票において、FNは大量の選挙民の動員に成功してきた。とくに2005年の国民投票では、FNは「否決」における重要な拠点を構築した。どうして急で激しいFN票の崩壊が起きたのであろうか（Fourquet 2008, 213）？

畑山敏夫によれば、FN票の崩壊の主因はFNを取り巻く環境の変化に求められるべきであると言う。すなわち、フランスが直面している社会経済的行き詰まりという構造的要因が背景にある。そのような状況を前にして変化を求める選挙民の期待が大統領選挙の帰趨を大きく左右した。そのような文脈の中で、政治と経済社会領域での選挙民の不安と不満がもたらした「変化」への願望を体现することに成功したのは、UMPの候補者サルコジであった。ジャン・マリ・ルペンは、穏健化戦略によって右翼支持層への浸透を期待したが、逆に、サルコジとの差別化が困難になってしまった。その結果、FN支持層の穏健な部分が、社会文化的テーマに対して権威主義的で排外主義的な姿勢をとり、経済的領域ではネオ・リベラリズムの主張を掲げるサルコジによって回収されてしまった。権威主義的で排外主義的な姿勢によって右翼の支持層を奪うというこれまでのパターンが崩れて、FNは初めて支持層の右翼政党への逆流現象を経験することになった（畑山 2008, 88）。

ジャン・マリ・ルペンは、フランス大統領選挙第1回投票において、有効投票の1988年14.4%、1995年15%、2002年16.9%を獲得していた。2007年に記録された低落はFN票の強い浸食の時期を開いたかに見えた。人はFNの選挙的辺境化に言及した。しかし、その辺境化はごく短期のものでしかなかった。回復は、2007年から2012年にかけて、1980年代から1990年代のFNの綾堡のすべ

での地域において、徐々になされていった。2007年にサルコジに加担した FN の選挙民の再征服は重要であった。「シアンスポ政治研究センター Centre de recherches politiques de Sciences Po=Cevipof」の2007年大統領選後の調査によれば、2007年フランス大統領選挙第1回投票において、サルコジに投票した者の16%が、2012年フランス大統領選挙第1回投票において、マリーヌ・ルペンを選んだ。投票数にすれば1,700,000票であり、これは大統領選挙第1回投票でマリーヌ・ルペンに投票した者の4分の1にあたる。マリーヌ・ルペンは、「グローバル化によって敗者となった人たち perdants de la mondialisation」は自分の担当部分と計算することが出来ただけでなく、サルコジが当選した選挙の数か月後には、大統領の権力執行への信頼は無くなってきていた。購買力、「しっかり働き、しっかり稼ぐ」可能性、経済成長に向けた自由化、あるいは失業の減少といった、大統領の公約について言えば、少しも成果が出ないままになっている。2007年にサルコジのもとに結集した選挙民は、サルコジが大臣のポストを左翼の政治家にも与えるように政権を開放することは、右翼よりも左翼に好意的なサインを送っているように思ったし、もっと言えば、大統領の権威の行使のスタイルに弛緩があるように思ったのであった (Perrineau 2014, 31-2)。

このようにして、主としてUMPを中心とする古典的な右翼は、2007年から2012年の間に選挙民の支持を失ってゆくのであるが、古典的な右翼が票を失えば失うほど、FN支持の選挙民が増大してゆく構図になる。だが、同じように、左翼の伸張が控え目であればあるほど、FNの躍動が大きかった構図もあるということが重要である。左翼は、2007年から2012年の間、やはり回復の時期であるが、FNとの選挙競争に苦しむことになる。FNの躍動の影響から免れているように見える選挙民は、おそらくフランソワ・バイル François Bayrou の中道右翼の選挙民であろう。バイルが2007年から2012年までに失った彼の地盤では、マリーヌ・ルペンの票はほとんど伸びなかったのである (Perrineau 2014, 33-4)。

2012年の大統領選挙と総選挙における左翼の勝利は、FNが左翼に対立し

もっとも執拗な競争者であることを忘れさせはしなかった。この競争は極右と右翼の間で行なわれるものよりも、往々にして、もっとも活発である。FN と左翼が相克するような主な地域は労働者層が多数の地域圏に著しい。この地域はマリーヌ・ルペンが選挙基盤を強固にしているところである。以前は左翼の選挙民であった者、あるいは社会層的には左翼勢力に惹きつけられる者、そういう人たちに対して、今や「人民層のもっとも相応しい擁護者」としてFNの魅力がとって代わっているのである。マリーヌ・ルペンの支持層の社会学的輪郭は2012年のフランス大統領選挙第2回投票において大きな意味を持つ。サルコジは、第1回投票でマリーヌ・ルペンに投票した人たちの57%しか第2回投票で獲得できなかった。これでは社会党の候補者を打倒するには不十分であった。サルコジは、マリーヌ・ルペンに第1回投票で投票した者のうち、ブルジョア層や独立自営業層の多数から、第2回投票で彼に投票させたかもしれないが、人民階層（従業員、労働者）の半数しか得票できなかった。人民階層の第2回投票での投票行動は、4分の1が棄権に避難し、残りの4分の1はオランダに投票した。そしてそのオランダに回った部分が彼の第2回投票での勝利を決定づけたのである。この「左翼ルペン主義 *gaucho-lepénisme*」は、マリーヌ・ルペンが左翼と右翼の断絶を超えて、「グローバル化によって敗者となった人たち」にある人民階層の抗議をFNに取り込んでゆく彼女の能力を深く規定している (Perrineau 2014, 34-6)<sup>10)</sup>。

2002年から2012年の間に FN 選挙民は重要な再編成を行なうことになる。FN 大統領選挙候補者の、2002年フランス大統領選挙と2012年のそれを比べてみると、2002年の父親に比べて、マリーヌ・ルペンは1,650,209票多いだけで、有効投票の割合では0.7%しか増加していない。しかし、得票数、得票率の近似性は、得票構造の大きな相違を隠しているのである。2002年のFNに比べて、マリーヌ・ルペンのFNが躍進している地域を調べてみると、二つの特徴がある。ひとつは労働者層や人民層が多い地域である。オート・マルヌ Haute-Marne 県、ムーズ Meuse 県、ヴォージュ Vosges 県、パ・ド・カレー Pas-de-Calais 県、マイエンヌ Mayenne 県、サルト Sarthe 県、ヴァンデ

Vendée 県, Indre がこれにあたる。もうひとつは, 抗議する農村あるいは「田園都市 ruraine」地域であって, オーヴェルニュ Auvergne, リムーザン Limousin, ポワトゥー・シャラント Poitou-Charentes のそれぞれの地域圏がこれにあたる。2002年から2012年にかけて, ヴィエンヌ Vienne, コレーズ Corrèze 県, クルーズ Creuse 県, オート・ヴィエンヌ Haute-Vienne 県において, マリーヌ・ルペン 4 % 得票率を伸ばした。これまで, それらの地域は, FN の候補者にとって「宣教の地 terres de mission」であると考えられていたので, FN の影響力が全国化した運動になってきていることを示している。同様に, 西部フランスのいくつかの県は, FN にとって長い間御しがたい県であったが, 2012年フランス大統領選挙第 1 回投票時には, FN が選挙的に強い地域となって来ている。具体的に言えば, ロット・エ・ガロンヌ Lot-et-Garonne 県: 21.4%, オルヌ Orne 県: 20%, サルト県: 19.2%, ロワール・エ・シェール Loir-et-Cher 県: 20.9%, アンドル県: 19.5%である。マリーヌ・ルペンは, 田舎, あるいは都市周辺で, 社会の中で打ち沈み, 社会的に「視えない invisibilité」状態にある人々を惹きつけることに成功している。また, 2012年大統領選挙に候補を立てなかったので, 投票対象不在になった政党「狩猟, 釣り, 自然, 伝統 Chasse, Pêche, Nature, Traditions=CPNT」の選挙民, 支持者をも引き寄せることが出来た。すなわち, 語り, 形作るためには全国的に選挙民を寄せ集めることが必要だからである (Perrineau 2014, 37-9)。

10年間の間に, FN 支持の選挙民は, 女性で 2 %, 18歳-24歳で 5 %, 25-34歳で 8 %, 労働者で 9 %, 失業者で 6 %, 無宗教者で 5 %, 中流都市住民で 5 % 増加した。FN の再編成もしくは移行は, FN の影響力を, 若年層, 人民階層, 失業者, これまで極右から遠かった文化層に広げていった。反対に, FN の変容に抵抗するいくつかのカテゴリーがあった。それらは, 老年層 (マリーヌ・ルペンは, 65歳以上の人たちから 13% しか支持されていない), 高級管理職・自由職業層 (7%), 日曜ごとに教会に行くカトリック教徒 (7%) であるが, これらの人たちは左翼というより, 古典的右翼に近い人たちである。マリーヌ・ルペンはある種の伝統にかかわる世界の選挙民を部分的にせよ開発す

ることに成功したと言える。マリーヌ・ルペンとは、人民階層のとくに攻撃的な男性的な病根とも言える層を選挙的に開発していった<sup>11)</sup>。たしかにマリーヌ・ルペンは女性で、その影響は女性化に敏感であるが、多くの一般女性たちは彼女に投票することをためらっているのである (Perrineau 2014, 39-41)。

何時ものことであるが、大統領選挙で好い結果を残した数週間後に、FN はかなりの下落を経験することになる。すなわち、2012年6月の総選挙において、FN は、棄権、あるいは他党の候補者への投票による分散で、およそ300万票を失った。2012年4月のフランス大統領選挙第1回投票から2012年6月のフランス総選挙の間に、FN は有効投票の得票率を4.3%下げた。総選挙は何時もFN とUMP の真の対決の劇場となる。FN の大統領選挙と総選挙の間の低落が重要であればあるほど、右翼の抵抗と回復は大きくなる。このようにして、大統領選挙でFN に投票した選挙民のおよそ20%が総選挙の時にはUMP の候補者に投票したと言明したのである (Perrineau 2014, 42-3)。

したがって、選挙協力という取引をFN が受け入れるかどうかは今日では大きな問題になってくる。マリーヌ・ルペンによって推進されている新しい政治路線はこの問題を流動的にしてきた。FN の上昇する力、「脱悪魔化」の試み、UMP の一部の過激化は、政権右翼と極右の境界をかなり相互浸透的なものに変えて来たことがあるからである (Perrineau 2014, 46)。

FN とは何か、ペリノーは二つのルペン主義という形でまとめる。すなわち、1980年代のジャン・マリ・ルペンの選挙的成功は、大部分は、1981年の大統領選挙で敗北した右翼選挙民の中にあつた政治的抗議の傾向と、移民の増加と増大する不安感とに直面した都市に集中しているフランス人が持つ問いかけを振りどころにしていた。2010年代になって、これまで、ル・アーヴル-ペルピニャン (Le Havre-Perpignan) を結ぶフランス東部地域に制限されていた最初のルペン主義は、ほとんどフランス全土に強化され拡大していった。これが第2のルペン主義である。上昇する選挙的躍動の30年後、FN は本格的に全国的な政党になり続けている (Perrineau 2014, 47)。

ここでは、2010年代にFN がとくに躍動した地域を選挙社会地理学的に挙げ



ておきたい。以前は共産党の地盤だった工業地域 (パ・ド・カレー Pas-de-Calais, エーヌ Aisne, ソンム Somme), 世俗的 laïque で, フランス革命当時革命派 patriote で, 右翼の牙城である地域 (シャンパーニュ・アルデンヌ Champagne-Ardenne, ロレーヌ Lorraine), カトリック右翼の強い伝統に印されたフランス内側西部地域 (オルヌ, サルト), 古くから脱宗教化し左翼であったフランス中央部地域 (アンドル, シェール Cher, リムーザン, アリエー Allier) が FN 候補者の例外的な躍動を繰り広げた地域である (Perrineau 2014, 48)。

FN の発展について考えてみると, それぞれ統合されるべき三つの困難 défis がある。i 基本的に, 右翼で, ブルジョアかプチ・ブルジョアである第 1 のルペン主義と, 右翼の世界から解放され, より人民的になっている第 2 のルペン主義の間の困難, ii フランス東部の産業構造転換の痛切な影響を受けた古いルペン主義と, 高齢者層で, 都市や工業の基準から免れたフランスを典型とするフランス西部のルペン主義との間にある困難, iii 「街のルペン主義 lepénisme des villes」と「田舎の lepénisme des champs」の間の困難, である。これらの困難を克服するために, FN の党は再生のプロセスに入らなければならない。すなわち, このプロセスの中で, 1980年代の成功以来よく知られた古くからの党の傾向と, 2010年代の真の新しさを構成している傾向のどちらかを選ぶ決定をしなければならない。FN の選挙民はたしかに変わった。だが, この変化はフランス社会の変動の始まりと理解されるだけですむことではない。この変化は, 理念, 綱領を具体化している, 党, 党員に影響を与える変化である。それは, また, 社会の変動を理解し受容する様式にも影響を与えるのである (Perrineau 2014, 51-2)。

## あとがき

EU 議会は, 2014年7月15日, フランスのストラスブールでの本会議で採決を行ない, EU 委員会の次期委員長として, ユンケル・元ルクセンブルク首相<sup>12)</sup> を承認した。任期は5年で, 現在のバローゾ委員長の後任として, 2014

年11月に正式に就任する。

2014年秋に予定されている最大野党 UMP の党首選に立候補するかどうか注目されていたニコラ・サルコジは、2014年7月2日のテレビ・インタビューで「(身柄拘束は)私を侮辱する意図があった」と献金疑惑にからむ捜査に影響を及ぼした疑いなどを否定した(『朝日新聞』, 2014年7月4日)。

フランスの元老院(上院)選挙が2014年9月28日投開票され、社会党を中心とする左翼勢力は過半数を失った。厳しい政権運営を強いられるオランド政権に、国民議会(下院)との「ねじれ」は新たな重荷となる。社会党は128議席から112議席に後退した。左翼勢力は、「ヨーロッパ・エコロジー・緑の党 Europe Écologie - Les Verts = EÉLV」などと合わせても156議席にとどまった。かわって、最大野党の UMP を中心とする右翼勢力は190議席を確保した。一方、反移民、反EUなどで国民の不满を吸収する FN が2議席を得た。FN にとって、元老院での議席獲得は初めてで、マリーヌ・ルペン党首は「愛国主義者の躍動を印象づけた歴史的な選挙だ」とのコメントを出した。フランスでは、立法の優先権は国民議会にあるものの、元老院は法案の修正などを求める権限を持つ。社会党を中心とする左翼は国民議会で過半数を握っているが、右寄りとされるバルス内閣で EÉLV が連立を離脱している。内閣の信任投票では社会党からも造反(棄権)が出る事態になっている(『朝日新聞』, 2014年9月30日)。

『フィナンシャル・タイムズ』は、この元老院選挙について次のように論評した。すなわち、フランスの極右の FN は元老院の議席をその国で初めて獲得したが、それはちょうどオランダの社会党政権が元老院選挙で新たな後退を蒙ったことと時を同じくする。中道右翼の野党の UMP とその同盟者たちは、右翼が元老院ではっきりとした多数派となったと勝利宣言をした。そのことは、右翼が、オランダが経済改革を押し進めようとしても立法化を遅らせることができるから、オランダ政権に対して消耗戦を行なう手段を得たことを意味する。元老院の第一党の多数党として UMP は元老院を支配することが出来ることになるが、それは公的な位置としては、大統領に次いで第2位の序列になっている。右翼への変動 swing は確実となった。というのは、元老院選挙の趨勢を

決定的にしたのは地方議員たちだからである。UMP は2014年3月の市町村議員選挙で社会党に対して完璧な勝利を収めた。その是認が元老院という本拠地の資格をUMPに与えたのである。オランダはまったく逆の立場に回ることになった。というのは、オランダの2012年の大統領選挙における勝利は、左翼が、2011年9月の元老院選挙において、1958年以来初めて、元老院の多数派となったということで予測されていたことだったからである (*FINANCIAL TIMES*, 29 September 2014)。

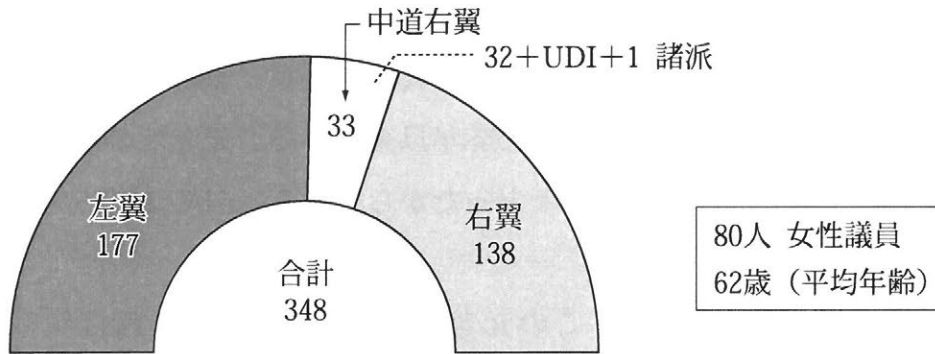
フランスの『ルモンド』は、この元老院選挙の結果を「逆転は明らかである」と論評した。すなわち、左翼は元老院の前議席は177であったが、9月28日(日曜日)の投票の結果、156議席を維持しただけだった。逆に、右翼は全体(UMP、「民主・独立連合 Union des démocrates et indépendants=UDI」<sup>13)</sup>、その他右翼諸派)は171議席から190議席となった。他方、FNは2議席を勝ち取った。元老院のこの一新によって、左翼と右翼の力関係は、以前の、2011年9月の左翼の「歴史的」勝利——と言ってもほんの短期間でしかなかったが——の元老院を支配した情景といささか同類のものである (*Le Monde*, 27 mai 2014)。

さて、FNの将来について考えてみたい。2013年9月、IFOPの世論調査で34%のフランス人がマリーヌ・ルペンに親近感を覚えると答えた。サルコジには38%、オランダには13%、ジャン・リュック・メラシヨン Jean-Luc Melenchon は21%だった。2013年2月、Sofresの調査によれば、質問されたフランス人の47%が「FNはフランスの民主主義にとって危険ではない」と答えた。FNがこのような高い支持を得たことは1984年初めての調査以来なかった。しかもUMP支持者の半分以上(51%)がFNとUMPの協力の可能性を考えていると答えた (Perrineau 2014, 176)。

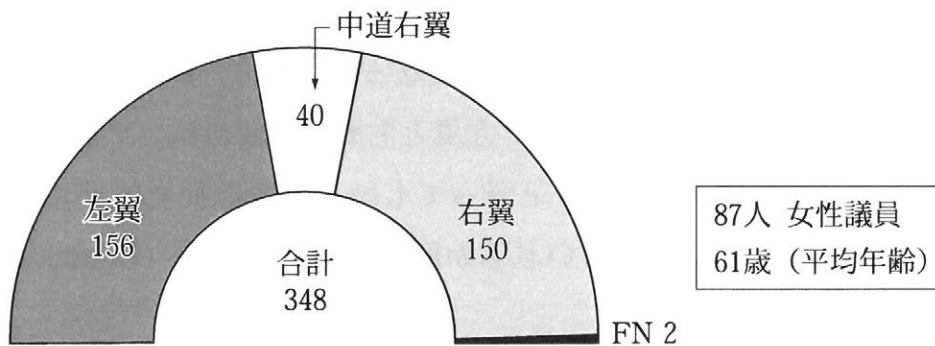
ペリノーはFNの将来について4つの仮説を提起する。すなわち、第1の仮説は、継続、ともかく現状維持である。第2の仮説は、左翼の権力に対して人民層の幻滅を鼓舞し、『怒りの葡萄 rasins de la colère』の状態になることである。つまり、左翼の裂け目を突破口にすることである。第3の仮説は、右翼の

表3 2014年9月28日フランス元老院選挙結果

2014年9月28日以前の元老院  
(348議席中179議席改選)



2014年9月28日以後の元老院  
(348議席中190議席が右翼)



根本的な再編成である。FNはUMPの幹部、活動家、選挙民の混乱をむさぼり、右翼の信頼できる中心的な代替政党になることである。第4の仮説は、過去にもすでに描かれたシナリオであるが、経済と社会の危機は政治的与件を全体的に激変させ、人民層の要求に基づき、政治的専制に向かって栓を抜くことである (Perrineau 2014, 177)。この仮説について、若干検討してみよう。

まず、FNの現状維持について。数十年来、FNは、権力に就くことを目的として他党と協力するようなことには成功しないような少数派のブロックに閉じこもる役割を引き受ける政治光景にいた。1980年代の選挙の場面に登場して以来、30年間にわたって、FNは9-18%の間を揺れ動く政党であった。この期間、FNは最善で右翼の33%を代表していた。2002年と2012年の大統領選挙第1回投票がそうである。最低は2007年の大統領選挙の17%であった。この無

視できない影響力はいろいろなやり方で体制を揺さぶることを可能にした。しかしながら、1986年以來ずっと、FN は決して「王の製作者 *faiseur de roi*」ではなかった。逆に言えば、右翼はその勝利において FN に借りがあるわけではなかった。2012年は、逆に、左翼がその勝利を FN に負っていることになる。2012年のフランス大統領選挙の第1回投票で、右翼と中道派 (*centre*) は56%の得票率を達成したが、左翼は43.7%しか獲得できなかった。もし、サルコジの陣営にバイルとマリーヌ・ルペンの票が集合すれば、前大統領サルコジは再任された大統領になることができたであろう。しかし、そのようなことはなかった。反対に、オランドは、第2回投票で、バイルとマリーヌ・ルペンの票の移動があったからこそ、勝利したのである。そのことは、FN がシステムの埒外にいたことを現わしている。そのような現状維持は、FN が今後選挙の躍動性を続けることを不可能にするだけでなく、FN に反対する世論の壁が存続することを意味する。2012年6月以降にフランス本土で行なわれた5つの国民議会補欠選挙は、左翼が10ポイント以上得票率を喪失し、右翼が7%を増加させた。FN はおよそ4ポイント得票率を上げている。FN はこのようにして、熱情の選挙によって「大政党」の中に入ってゆくことを見据えている。しかしながら、FN という器は大政党の域に達するにはまだ充分ではない。それはちょうど1960年代のフランス共産党のようである。共産党のもつ過激政党的な、民主主義にとって危険であるような、政府の文化に組み込み不可能な、そして、15年間（1946-1962年）も孤立を続けたところは、共産党がフランス政治のなかで大きな位置を占めたとしても、政権を担当することはできなかったかのようである（Perrineau 2014, 179-80）。

同じように、FN も長い間拒絶の対象だった。そして、FN が民主主義体制に完全に組み込まれてゆく能力があるか、という点と疑わしい。1985年から2012年の間、FN は「フランスの民主主義にとって危険である」ことはフランス人の大多数（50-75%）が認識してきたところである。しかし、その防御壁はいくぶんひびが入ってきた。2013年1月、フランスの世論調査は初めて緩和したスコアを示した。マリーヌ・ルペンの FN が「危険な政党である」とする者が

47%であるのに対して、まったく同じ割合の47%の者がそれと反対の考えを示したのである。同じ調査で、マリーヌ・ルペンは「極右のナショナリストであり、外国人嫌い *xénophobe*」であるとする者が43%であるのに比べ、44%の者がマリーヌ・ルペンは「伝統的な価値に結びついた愛国主義者 *patriote* である」と答えた。原初において悪魔を思わせたFNは、以後、政治的統合の路線をとることになる。このような条件のもとでは現状維持のシナリオはほとんどありえないことになる (Perrineau 2014, 182)。

次に、左翼の裂け目について。2012年フランス大統領選挙は、2007年からのサルコジ大統領の詐欺は人民階層の中で一部分が左翼の方に戻ることを可能にした。しかし、それは長く続かなかった。束の間もなく、新しい大統領政権は、高い不人気性と早々の愛の終焉 *désamour* に直面した。左翼に対する人民階層の失望を、自分に有利なように支持を取り付けるFNの能力は、決して目新しいものではない。1995年フランス大統領選挙において、人民階層に属し、左翼支持で固定していた選挙民たちは、社会的経済的危機のこの際、左翼と右翼の間に多数の選択肢がある中で、まだよく知られていない第3の道としてFNを求めて行ったことがあったことはわれわれの経験ずみのことである。もっともこれらの選挙民たちは、当初からルペン主義の人間性に引き込まれたわけではない (Perrineau 2014, 182-4)。と同時に、多数の「左翼ルペン主義」の人たちが、1995年フランス大統領選挙において、第1回投票ではルペンに投票しても、第2回投票では、2週間前の第1回投票で見捨てた陣営にただちに戻っている (Perrineau 1997, 260) 点も考慮しなければならない。

左翼と、FNの一定の選挙民は、同じ方向の投票をすることがある。とくにEUの問題での国民投票ではそうである。とりわけ、2005年のEU憲法条約批准国民投票では、同じ屈性の「社会的ナショナリスト *social-nationaliste*」として一時統一的に行動した。2008年の経済的財政危機とその社会的結果は、異なった政治的地平にいながら同じ怒りを持つ選挙民として連帯するようになってくる。2012年フランス大統領選挙第1回投票で、労働者階層の中で、マリーヌ・ルペンは労働者階層選挙民の27%の得票率でトップにたった。ちなみに、

オランドは24%、サルコジは21%、ジャン・リュック・メランション Jean-Luc Mélenchon は12%だった (Perrineau 2014, 188)。

総括的に言えば、FN は何らかの形で UMP に合流してゆくように思われる。それは、FN のヘゲモニーが最初は貫徹されるように見えるかもしれないが、合流の暁には、FN のオリジナリティ、すなわち FN のポピュリズムは色褪せたものになって行くのではないだろうか？

畑山敏夫によれば、FN が無視できない政治的存在として力を回復したことは、保守勢力の政権奪還にとって重大な障害となっていることである。2012年の大統領選挙と国民議会選挙での FN の得票から、FN との協力なしには保守の政権奪還は困難であり、FN との非協力という原則性が問い直される可能性があると言う (畑山 2013, 110)。畑山に続けて言えば、FN は、2014年、地方選挙においても、EU 議会選挙においても快進撃を続けている。したがって、2012年の選挙は FN が、フランスの政治システムの中でのひとつの衝撃のテストを提供するだろうし、ヨーロッパの極右の中で文化的、政治的卓越性を提供するだろう (Ignazi 2012, 55) という予想は完全に的を射ていると言えるだろう。ただし、マリーヌ・ルペンが EU 議会内に極右の統一会派を形成するのに失敗したように、フランスの FN が卓越性を保持しているのか、留保をしておきたい。

ところで、EU と FN という問題は興味ある問題であるが、『朝日新聞』論説委員国末憲人は FN の指導者のひとりであり、EU 議会きっての日本通であるブルーノ・ゴルニッシュにブリュッセルで会見している。ゴルニッシュは「もし、EU が素晴らしいのでしたら、同じものをアジアで作ったらどうでしょうか」と日本の国会議員に語ったという (国末 2014, 276)。問題は二つある。ひとつは、アジアでは出来ないからといって、ヨーロッパで出来ることはある。そのことが EU の瑕疵にはならない。もうひとつは、EU 議会議員として彼が考えていることと、彼ら FN 議員を選んだ選挙民は同じことを考えているのだろうか？ という問題がある。EU という問題に FN がどのように対応してゆくのか興味を持たれるところである。

最後に、補論的に、フランスの風刺週刊紙『シャルリ・エブド』の建物が襲撃された事件をとりあげておきたい。2015年1月8日の『フィナンシャル・タイムズ』の社説は「マリーヌ・ルペンが率いる反移民主義のFNが追い風を受けるかもしれない」と論じた（『日本経済新聞』、2015年1月9日）。また、週刊紙『シャルリ・エブド』の襲撃事件が起きるとルペン党首は水を得た魚のように動き始めた。フランスでは2017年に大統領選挙が控える。増える移民に不安を持つ保守層や、現状への不満を外国人たちにぶつける低所得者の票が目当てなのは明らかだ、と報道されている（『日本経済新聞』、2015年1月11日）。私見では、ことはそれほど簡単ではない。襲撃事件がそのまま極右勢力の増大というほど現代社会の構造は脆弱ではないような気がする。予断をせず、冷静に見守りたい。

- 1) マニユエル・カルロス・バルスは、1962年、バルセロナに生れた。1997年-2002年までジョスパン首相の広報アドバイザー。2012年、オランダ政権発足と同時に内相に就任した。2014年3月の統一地方選挙後、エローの首相辞任に伴い、3月31日、首相に任命された。バルスは経済政策では中道派に属する。党内左派に対抗し、「週35時間労働制」の見直しによる雇用の柔軟化を主張してきた。また、年金支給開始年齢の60歳への引き下げに反対してきたことでも著名である。内相時代は、不法移民の取り締まりを強化し、閣僚の中で国民の支持率はもっとも高かった（『読売新聞』夕刊、2014年4月1日）。
- 2) アンヌ・イダルゴは1960年のスペイン生まれ。リヨン第3大学などで法律を学んだ。セルフサービス式の貸自転車の導入など公共交通の整備で車社会や公害と向き合ったドラノエ市長に仕え、仕事ぶりは手堅いと評される（『朝日新聞』、2014年3月20日）。
- 3) 2013年3月8日付『フィナンシャル・タイムズ』は「イタリアの新党『五つ星運動』は責任ある行動を」という社説で、「2013年2月の総選挙での予想外の躍進を受け、イタリアの選挙民は五つ星運動に何らかの答えを期待している。同党がどう対応するかにより、建設的な批判なのか、無意味な抗議なのか、違いがはっきりするだろう」（[http://www.nikkei.com/article/DGXNASGV08002\\_Y3A300C1000000/](http://www.nikkei.com/article/DGXNASGV08002_Y3A300C1000000/)）と主張していた。ということは、EU議会選挙で伸びなかったのは、すでに勢いが落ちてきているのかもしれない。
- 4) FNの運動を「ナショナル・ポピュリズム」と最初に定義したのは、フランスの社会学者ピエール・アンドレ・タギエフである。タギエフによれば、FNの運動は、イデオロギー的に、歴史的民族的な用語で、国家のアイデンティティを擁護するこ



とを中心に据える運動である。機能的には、ポピュリストの運動のやり方で、運動の指導者は、民衆に対して、正常で、明快で、高潔で、分別あると推測させるような訴えを何度も繰り返す。ここで、民衆とは、純粋な民族国家に属するという意味でエスノス *ethnos* であり、同時に、低い階級の人たちは墮落していないと呼びかけるという意味でのデモス *dēmos* なのである。ルペン主義のポピュリズムは、それゆえに、「大 *gros*」に対して「小 *petits*」という名目で抗議的であり、民族国家のアイデンティティが破壊され、汚染される危機にあると訴える意味で、自己確認的 *identitaire* である (Taguieff 2002, 135; Perrineau 2014, 18)。ジャン・マリ・ルペンのパーソナリティ、リーダーシップ、そしてスタイルが FN が成功してきたことを証明する (Taggart 2000, 78) が、ルペンこそポピュリストの代表的な人物だと考えられる。だが、ポピュリズムの何たるかを問うこれまでの研究の多くにおいては、その概念を分析的に直接取り扱うというよりも、実際にどのような政治現象に適用されてきたかのほうが、ポピュリズムという「出口なき迷宮」の入り口のひとつになっている (山本 2012, 268) ことが重要であろう。まことに、ポピュリズムという用語は広く用いられるけれども、定義されると狭くなる (Taggart 2000, 10) のも事実だからである。

- 5) 1997年という時期の「FN の選挙民はどこにいるのか」という考察でペリノーは興味深い考察をしている。それによれば、まず、フランスの「都市化」は1970年代に始まったが、「フランス風都市化」は政治的には逆の効果をもたらしたという。すなわち、フランスでは、都市化があまりにも急激に進んだので、イギリス、ドイツ、北欧諸国に比べてあまりにも田舎風である。フランスは政治サイドから見れば、貧困な質の都市化に苦しんでいる。当時の FN は「フランス風都市化」の失敗の政治的表現になっている。次に、フランスでは、1970年代以降、中小レベルの犯罪が増加している。このことが世論調査によると、治安の問題が大きな要求になってくる。そして、この治安の対象は大都市の区や街に多いという強迫観念が広がり、移民の問題とつながってくる。アングロサクソン系の社会学者は「文明化されていない社会 *uncivil society*」と呼ぶ。この病根が FN 選挙民の肥やしになっている。第3に、フランスは外国からの移民が強度に集中している国である。FN が高い支持を得るのは、移民が住んでいる地域は近隣がよい。FN 票は外国人移住者の多い地域よりも少し離れた地域であるということになる (Perrineau 2000, 262-4)。
- 6) FN と MNR というように二つの組織への分裂は、FN 幹部や議員たちに態度の決定を迫った。組織は二分され、多くの幹部や議員はメグレの新党へと移っていった。1998年に当選した FN の地域圏議会議員273名のうち110名が、ルペンに反旗を翻して MNR に参加している。半数に及ばないとはいえ、FN にとって政治活動の面でも政治資金の面でも貴重なリソースである地域圏議会議員の喪失は大きな痛手であった (畑山 2007, 135-6)。
- 7) 2002年4月21日の結果には、政治家、識者、選挙民すべてを仰天させた (Perrineau 2003, 199)。
- 8) EU 憲法条約否決の後、体制の立て直しより、政治システムの分解が進む

(Perrineau 2005, 244) と心配されるほど否決は衝撃的だった。

- 9) ペリノーは、2010年から始まる FN の再復活を「FN の選挙的ルネサンス」と呼ぶ。すなわち、2010年3月14日の地域圏議会選挙において FN は、有効投票の9.2%を獲得した。周辺化に向かっていた FN が「政治的実在 l'existence politique」に復帰した2010年から FN は勢いを取り戻す。2011年3月20日と27日の郡議会選挙 élections cantonales において、FN は、有効投票全体の15.1%を獲得した。立候補した郡総計においては19.2%だった。これまで地方選挙に弱かった FN がここまで伸びたのは驚きを持って迎えられた。これは27日の第2回投票でも確認できることで、第2回投票に進出した FN の候補者は平均10%票を上積みした。FN は大きく蘇った (Perrineau 2011, 25-6)。
- 10) 1995年フランス大統領選挙第2回投票で、「左翼ルペン主義者」はリオネル・ジョスパン Lionel Jospin に投票した (Perrineau 1995, 260)。
- 11) FN が選挙に出現した当初から、FN は女性よりも男性に多くの支持を得てきた。FN の支持率は男性で11-19%、女性では7-13%の間を揺れ動いてきた。FN が男性の世界に深く根付いていることは、FN の言説の男性優位へのノスタルジーな還元を超えて、攻撃的な男性らしさを用いるやり方に表われて、30年前から西欧世界の男性と女性の役割再分配に関する重要な運動にとって、悪く受けとられたり、かき乱すものとして、混乱要因となっている (Perrineau 1997, 105)。
- 12) ジャン・クロード・ユンケル Jean-Claude Juncker はルクセンブルク中部のルダンジュで1954年に生まれた。フランスのストラスブール大学で法学を学び、弁護士資格を持つ。若くから注目され、1984年にルクセンブルク議会に初当選した。労働相や財務相を経て、1995年、40歳で首相に就任した。昨年まで19年近く、EU 諸国の中でも最も長期間首相を務めた (『朝日新聞』, 2014年7月16日)。ところで、ユンケルにはひとつの難問がある。『フィナンシャル・タイムズ』(2014年7月9日)によれば、彼が19年近く首相を務めた間に、ルクセンブルクは EU 域内最大の租税回避地として台頭した。自国での課税を回避したいと考える個人、企業の資金をルクセンブルクは大量に呼び入れてきたのである。1980年代までルクセンブルクには金融業界はほとんど存在しなかったが、それ以降急成長し、現在3兆€のビジネスになっている。EU は課税資産を保有する外国人に関する情報を加盟国間で交換できるようにする租税改革法の採択をめざした。それによって各国政府の脱税取締り能力が高まるはずだった。だが、ルクセンブルクはユンケルが首相だった期間、一貫してこの重要な税制改革に反対した (『日本経済新聞』, 2014年7月10日)。

EU 議会は、2014年11月27日、ユンケルが率いる EU 委員会に対する不信任決議案を反対多数で否決した。この決議案は、反 EU 連合を掲げる「英国独立党 United Kingdom Independence Party=UKIP」のナイジェル・ファラージ Nigel Paul Farage 党首やフランス FN のルペン党首らが提出していた。ユンケル委員長がルクセンブルク首相時代に租税回避に関与していたことを問題視していた (『日本経済新聞』, 2014年11月28日)。

EU は、2014年12月18~19日、ドナルド・フランチシェク・トゥスク Donald

Franciszek Tusk 大統領、ユンケル EU 委員長の新体制発足後、初めての首脳会議を開く。だが、独仏など主要国の足並みはそろわず、景気低迷の打開に向けてユンケルが提案する経済対策は、力不足が否めない。ユンケル EU 委員長は「ヨーロッパの課題は待ったなしだ」と訴えるが、EU 統合を引っ張るべき主要国の足並みの乱れが目立つ（『日本経済新聞』、2014年12月16日）。

ヨーロッパ経済の長期低迷懸念が強まっているにもかかわらず、EU は2014年12月18日の首脳会議で財政規律やギリシャの難問は素通りした。ギリシャ危機の再発懸念が急浮上しているが、現段階では見守るしかないのが実情だ。首脳会議は19日までの予定だったが、18日夕から深夜までの議論で閉幕した。今回の首脳会議では、ユンケル欧州委員長が提案した総額3150億ユーロ（約46兆円）の投資計画の早期実施で合意した。加盟国政府は新たな資金拠出を求められないこともあり、加盟国から了解を取り付けるのも容易だった。EU 予算と政策金融機関から210億ユーロを拠出し、その15倍もの投資資金を呼び込む計画で、実効性には不透明感も出ている（『日本経済新聞』デジタル版2014/12/19 22:15）。

- 13) UDI は、2012年9月に、ジャン・ルイ・ボルロー Jean-Louis Borloo によって結党された議員中心の中道右翼の政党である。イデオロギーとしては、中道主義、ヨーロッパ統合主義、社会的自由主義、キリスト教民主主義とされている。国民議会に577議席中30議席、元老院に348議席中44議席、EU 議会にフランス議席配分の74議席中2議席を保持している。UDI は、さまざまな保守中道の党派の連合体である。2014年11月13日からこの党はジャン・クリストフ・ルガルト Jean-Christophe Lagarde によって率いられることになった。2013年からフランソワ・バイル François Bayrou の「民主運動 Mouvement Démocrate=MoDem」と提携を進めている ([http://fr.wikipedia.org/wiki/Union\\_des\\_d%C3%A9mocrates\\_et\\_ind%C3%A9pendants](http://fr.wikipedia.org/wiki/Union_des_d%C3%A9mocrates_et_ind%C3%A9pendants))。

#### 参 考 文 献

- 国末憲人 (2014), 『巨大「実験国家」EU は生き残れるのか? : 縮みゆく国々が仕掛ける制度イノベーション』, 草思社。
- 畑山敏夫 (2007), 『現代フランスの新しい右翼: ルペンの見果てぬ夢』, 法律文化社。
- (2008), 「2007年大統領選挙とフランスの新しい右翼——ルペンの敗北をめぐって」, 『佐賀大学経済論集』第41巻第2号, 61-96頁。
- (2013) 「マリーヌ・ルペンと新しい国民戦線——『右翼ポピュリズム』とフランスのデモクラシー——」, 高橋 進・石田 徹編『ポピュリズム時代のデモクラシー: ヨーロッパからの考察』, 法律文化社, 95-115頁。
- 山本 圭 (2012), 「ポピュリズムの民主主義的効用——ラディカル・デモクラシー論の知見から」, 日本政治学会編『現代日本の団体政治』(年報政治学2012-II), 木鐸社, 267-87頁。

- 渡邊啓貴 (2014), 「右傾化が進む欧州議会：EU 統合に影響を及ぼすか」, 『エコノミスト』 7月1日号, 74-6頁。
- Fourquet, Jérôme (2008), “L’ érosion électorale du lupénisme”, in, Pascal Perrineau (dir.), *Le Vote de rupture. Les élections présidentielle et législatives d’avril-juin 2007*, Paris, Presses de Sciences Po, pp. 213-34.
- Ignazi, Piero (2012), “Le Front national et les autres : Influence et évolutions”, in Pascal Delwit (ed.), *Le Front national. Mutations de l’extrême droite française*, Bruxelles, Editions de l’Université Libre de Bruxelles, pp. 37-55.
- Perrineau, Pascal (1995), “La dynamique du vote Le Pen: Le poids du gauchisme-lepénisme”, in Pascal Perrineau, Colette Ysmal (dir.), *Le Vote de crise. L’ élection présidentielle de 1995*, Paris, pp. 243-61.
- (1997), *Le symptôme Le Pen. Radiographie des électeurs du Front national*, Paris, Fayard.
- (2000), “The Conditions for the Re-emergence of an Extreme Right Wing in France: the National Front, 1984-98”, edited and translated by Edward J. Arnold, *The development of the radical right in France: from Boulanger to Le Pen*, Basingstoke, Macmillan, pp. 253-70.
- (2003), “La surprise lepéniste et sa suite législative”, in — et Colette Ysmal, *Le vote de tous les refus. Les élections présidentielle et législatives de 2002*, Paris, Presses de Sciences Po, pp.199-222.
- (2005), “Le référendum français du 29 mai 2005: L’irrésistible nationalisation d’un vote européen ” in — (dir.), *Le vote européen 2004-2005: De l’élargissement au référendum français*, Paris, Presses de Sciences Po, pp. 229-44.
- (2011), “Voter pour une nouvelle extrême droite?”, — avec Luc Rouban (dir.), *La solitude de l’isoloir. Les vrais enjeux de 2012*, Paris, Autrement, pp. 25-38.
- (2014), *La France au Front: Essai sur l’avenir du Front national*, Paris, Fayard.
- Taggart, Paul (2000), *Populism*, Buckingham, Open University Press.
- Taguieff, Pierre-André (2002), *L’illusion populiste: de l’archaïque au médiatique*, Paris, Berg International.

\* 本稿は、2010年-2014年度「JSPS 科学研究費補助金基盤研究 (C)」, 「現代フランス選挙政治の構造と展望」(課題番号22530146) の研究成果の一部である。